

令和 5 年度

鹿児島県工業用水道事業決算書

鹿児島県

目 次

I 決 算 書

1 決 算 報 告 書	4
2 損 益 計 算 書	6
3 剰 余 金 計 算 書	8
4 剰 余 金 処 分 計 算 書	8
5 貸 借 対 照 表	10

II 事 業 報 告 書

1 概 況	14
2 工 事	15
3 業 務	16
4 会 計	17

III 附 属 書 類

1 キャッシュ・フロー計算書	20
2 収 益 費 用 明 細 書	22
3 固 定 資 産 明 細 書	24
4 企 業 債 明 細 書	24

IV 注 記 事 項	28
------------------	----

I 決 算 書

1 令和5年度鹿児島県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	394,964,000	0	0
第1項 営業収益	300,746,000	0	0
第2項 営業外収益	94,218,000	0	0

支出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 工業用水道事業費用	407,382,000	△ 24,010,000	0	0	0	383,372,000
第1項 営業費用	393,882,000	△ 30,554,000	0	0	0	363,328,000
第2項 営業外費用	13,500,000	6,544,000	0	0	0	20,044,000

(2) 資本的収入及び支出

収入

なし

支出

区 分	予 算				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計		
第1款 資本的支出	185,622,000	△ 860,000	0	184,762,000	0	0
第1項 建設改良費	19,032,000	△ 860,000	0	18,172,000	0	0
第2項 企業債償還金	166,590,000	0	0	166,590,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 183,511,310円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,538,362円

(単位：円)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
394,964,000		387,003,703	△ 7,960,297	(うち仮受消費税及び地方消費税 26,604,793)
300,746,000		292,667,303	△ 8,078,697	
94,218,000		94,336,400	118,400	

(単位：円)

額		決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	備考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合計				
0	383,372,000	353,553,968	0	29,818,032	(うち仮払消費税及び地方消費税 10,270,050)
0	363,328,000	334,619,625	0	28,708,375	
0	20,044,000	18,934,343	0	1,109,657	

(単位：円)

額	合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
			地方公営企業 法の規定によ る繰越額	継続 繰越	費次 額		
184,762,000		183,511,310	0	0	0	1,250,690	(うち仮払消費税 及び地方消費税 1,538,362)
18,172,000		16,922,000	0	0	0	1,250,000	
166,590,000		166,589,310	0	0	0	690	

及び過年度分損益勘定留保資金 181,972,948円で補填した。

2 令和5年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	266,048,010		
(2) その他の営業収益	14,500	<u>266,062,510</u>	
2 営業費用			
(1) 総係費	134,928,852		
(2) 減価償却費	189,420,723	<u>324,349,575</u>	
営業損失			58,287,065
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	24,896		
(2) 長期前受金戻入	94,191,428		
(3) 雑収益	120,157	<u>94,336,481</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,138,043	<u>4,138,043</u>	<u>90,198,438</u>
経常利益			31,911,373
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			31,911,373
前年度繰越利益剰余金			<u>125,141,661</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>157,053,034</u></u>

(余白)

3 令和5年度鹿児島県工業用水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		工事負担金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451

4 令和5年度鹿児島県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	499,127,729	822,192,451	157,053,034
処分後残高	499,127,729	822,192,451	(翌年度繰越利益剰余金) 157,053,034

(単位：円)

利益剰余金		資本合計
未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
125,141,661	125,141,661	1,446,461,841
0	0	0
(繰越利益剰余金)		
125,141,661	125,141,661	1,446,461,841
31,911,373	31,911,373	31,911,373
31,911,373	31,911,373	31,911,373
(当年度未処分利益剰余金)		
157,053,034	157,053,034	1,478,373,214

5 令和5年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			817,012,697	
ロ 建物	342,426,499			
減価償却累計額	△ 138,934,958		203,491,541	
ハ 構築物	6,777,538,910			
減価償却累計額	△ 3,412,320,267		3,365,218,643	
ニ 機械及び装置	1,485,249,515			
減価償却累計額	△ 780,924,242		704,325,273	
ホ 車両運搬具	2,457,564			
減価償却累計額	△ 1,433,762		1,023,802	
ヘ 工具器具及び備品	8,694,614			
減価償却累計額	△ 4,987,764		3,706,850	
ト 建設仮勘定			1,610,001	
有形固定資産合計				5,096,388,807
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			60,300	
無形固定資産合計				<u>60,300</u>
固定資産合計				5,096,449,107
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,205,291,029	
(2) 未収金			<u>25,165,607</u>	
流動資産合計				<u>1,230,456,636</u>
資産合計				<u><u>6,326,905,743</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	<u>2,610,089,958</u>	
固定負債合計		<u>2,610,089,958</u>

4 流動負債

(1) 企業債	173,166,397	
(2) 未払金	8,793,222	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	2,171,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>421,000</u>	
引当金合計	2,592,000	
(4) その他流動負債	<u>1,088,250</u>	
流動負債合計		<u>185,639,869</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金	5,849,789,455	
(2) 収益化累計額	<u>△ 3,796,986,753</u>	
繰延収益合計		<u>2,052,802,702</u>
負債合計		<u>4,848,532,529</u>

資本の部

6 資本金

499,127,729

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	820,449,325	
ロ 受贈財産評価額	<u>1,743,126</u>	
資本剰余金合計	822,192,451	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>157,053,034</u>	
利益剰余金合計	<u>157,053,034</u>	
剰余金合計		<u>979,245,485</u>
資本合計		<u>1,478,373,214</u>
負債資本合計		<u>6,326,905,743</u>

(余白)

II 事 業 報 告 書

1 概 況

(1) 総括事項

本事業は、鹿児島臨海第2期工業用水道事業として鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する企業に対し、工業用水を供給するとともに、万之瀬川施設の維持管理及び改良事業等を実施した。

その概況は次のとおりである。

ア 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本年度の業務予定量は、企業立地等の状況を考慮し、給水先事業所数43事業所、1日平均給水量16,600立方メートルとして計画した。この計画に対しての給水実績は、給水先事業所数で44事業所、給水量で1日平均16,104立方メートルであった。

なお、本年度の営業成績は、総収益360,398,991円に対し総費用328,487,618円を要したので差引31,911,373円の純利益となった。

(注 消費税及び地方消費税込みの総収益387,003,703円、総費用353,553,968円)

(7) 共同施設

鹿児島市水道局との共同施設である取水場、導水管等について、市水道局に委託して施設の維持管理等を行った。

その経費は、維持管理費用53,787,146円、施設改良費555,455円であった。

(4) 川辺ダム

鹿児島臨海工業地帯の工業用水を安定的に確保するため、万之瀬川導水事業の一環として鹿児島市水道局及び河川管理者と共同で建設した川辺ダムについて、施設の維持管理等を河川管理者に委託して行った。

その経費は、維持管理費用1,932,130円、施設改良費1,054,546円であった。

(ウ) 単独施設

県単独施設である配水管の長寿命化対策としての水管橋改修工事（七ツ島橋）の整備を行った。

その経費は、施設改良費13,773,637円であった。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、物価高騰等に伴い費用が増加したこと、有収水量の契約水量が減少したことに伴い給水収益も減少となったことで、前年度比5.95ポイント減の109.71%となっている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比9.98ポイント減の113.55%となっている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.97ポイント増の50.35%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度と同じで44.67%となっている。更新した管路延長の割合を示す管路更新率については、「工業用水道施設更新・耐震・アセット・マネジメント指針」の施設更新により診断を実施したところ「健全」との評価がなされたところであり、今後、定期点検等を通じて直接的な対策を講じるとともに、必要に応じて計画的な更新に取り組む必要がある。

<経営指標の推移>

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	65.62%	85.86%	94.81%	115.66%	109.71%
料金回収率	56.82%	79.96%	91.63%	123.53%	113.55%
有形固定資産減価償却率	48.06%	44.77%	46.37%	48.38%	50.35%
管路経年化率	11.36%	44.67%	44.67%	44.67%	44.67%
管路更新率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(3) 議 会 議 決 事 項

議 案 番 号	件 名	議決年月日
議 案 第 96 号	令和 4 年度鹿児島県工業用水道事業特別会計決算について認定を求める件	R5. 12. 19
議 案 第 110 号	令和 5 年度鹿児島県工業用水道事業特別会計補正予算 (第 1 号)	R5. 12. 19
議 案 第 126 号	鹿児島県企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例制定の件	R5. 12. 19
議 案 第 10 号	令和 5 年度鹿児島県工業用水道事業特別会計補正予算 (第 2 号)	R6. 3. 7
議 案 第 30 号	令和 6 年度鹿児島県工業用水道事業特別会計予算	R6. 3. 22
議 案 第 53 号	鹿児島県工業用水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定の件	R6. 3. 22

(4) 行 政 官 庁 認 可 事 項

該 当 事 項 な し

(5) 職 員 に 関 す る 事 項

令和 5 年度における職員数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	令和 5 年度末 現在職員数 (A)	令和 5 年度末 現在定数 (B)	差 引 (A) - (B)	備 考
事 務 職 員	1	2	△ 1	
技 術 職 員	3	5	△ 2	
合 計	4	7	△ 3	

(注) 1 年度末現在職員数は併任職員を含まない。

(6) 料 金 そ の 他 供 給 条 件 の 設 定 , 変 更 に 関 す る 事 項

該 当 事 項 な し

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

工 事 名	施 工 内 容	当年度工事費	着工年月日	完成年月日	備 考
工業用水道施設水管橋改修工事(七ツ島橋)	水管橋改修	円 (13,773,637) 15,151,000	R5. 7. 20	R6. 2. 28	
合 計		(13,773,637) 15,151,000			

(注) 1 当年度工事費は、令和 5 年度執行額である。

2 () 書きは、税抜き額である。

3 業 務

(1) 業 務 量

令和5年度は、44事業所に対し、1日平均16,104立方メートル、年間5,893,893立方メートルの工業用水を給水した。

なお、工業用水の月別給水状況は、次表のとおりである。

月別	1日契約水量 (各月末)	1日平均給水量	月給水量	給水先 事業所数	備 考
	立方メートル	立方メートル	立方メートル	事業所	
4月	15,868	15,884 (16)	476,525 (485)	43	
5月	15,868	15,870 (2)	491,975 (67)	〃	
6月	16,108	15,942 (10)	478,257 (297)	44	
7月	16,108	16,200 (92)	502,208 (2,860)	〃	
8月	16,108	16,146 (38)	500,518 (1,170)	〃	
9月	16,108	16,166 (58)	484,972 (1,732)	〃	
10月	16,108	16,146 (38)	500,533 (1,185)	〃	
11月	16,108	16,156 (48)	484,681 (1,441)	〃	
12月	16,108	16,171 (63)	501,308 (1,960)	〃	
1月	16,108	16,130 (22)	500,040 (692)	〃	
2月	16,108	16,211 (103)	470,107 (2,975)	〃	
3月	16,108	16,218 (110)	502,769 (3,421)	〃	
計	(1日平均) 16,054	(1日平均) 16,104 (50)	5,893,893 (18,285)		

(注) 1 () は超過給水量で内数である。

2 月別の1日平均給水量は、超過給水量を含む月給水量を当該月の日数で除したものである。

3 表側の計欄の1日平均給水量は、年間の総給水量を366日で除したものである。

(2) 事業収益に関する事項

令和5年度の事業収益は、360,398,991円で、その内訳は、営業収益が266,062,510円で73.8パーセント、営業外収益が94,336,481円で26.2パーセントである。

なお、事業収益の内容及び前年度に対する比較は、次表のとおりである。

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B)	(A) 比率 $\frac{A}{B} \times 100$ (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	266,062,510	73.8	276,582,910	71.0	△ 10,520,400	96.2
給 水 収 益	266,048,010	73.8	276,565,410	71.0	△ 10,517,400	96.2
その他の営業収益	14,500	0.0	17,500	0.0	△ 3,000	82.9
営 業 外 収 益	94,336,481	26.2	112,999,317	29.0	△ 18,662,836	83.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	24,896	0.0	24,460	0.0	436	101.8
長 期 前 受 金 戻 入	94,191,428	26.2	112,943,030	29.0	△ 18,751,602	83.4
雑 収 益	120,157	0.0	31,827	0.0	88,330	377.5
合 計	360,398,991	100.0	389,582,227	100.0	△ 29,183,236	92.5

(3) 事業費用に関する事項

令和5年度の事業費用は、328,487,618円で、その内訳は、営業費用が324,349,575円で98.7パーセント、営業外費用が4,138,043円で1.3パーセントである。

なお、事業費用の内容及び前年度に対する比較は、次表のとおりである。

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ 比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	324,349,575	98.7	332,331,286	97.9	△ 7,981,711	97.6
総 係 費	134,928,852	41.1	126,323,231	37.2	8,605,621	106.8
減 価 償 却 費	189,420,723	57.6	206,008,055	60.7	△ 16,587,332	91.9
営 業 外 費 用	4,138,043	1.3	4,492,615	1.3	△ 354,572	92.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,138,043	1.3	4,492,615	1.3	△ 354,572	92.1
特 別 損 失	0	0.0	2,555,530	0.8	△ 2,555,530	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	2,555,530	0.8	△ 2,555,530	-
合 計	328,487,618	100.0	339,379,431	100.0	△ 10,891,813	96.8

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

企業債の概況は、次表のとおりである。

年度当初現在高	当年度借入高	当年度償還高	年度末現在高	備 考
円	円	円	円	
2,949,845,665	0	166,589,310	2,783,256,355	

イ 一 時 借 入 金

該 当 事 項 な し

(余白)

Ⅲ 附 属 書 類

1 令和5年度鹿児島県工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	31,911,373
	減価償却費	189,420,723
	引当金の増減額(△は減少)	426,000
	長期前受金戻入額	△ 94,191,428
	受取利息及び受取配当金	△ 24,896
	支払利息	4,138,043
	未収金の増減額(△は増加)	428,763
	未払金の増減額(△は減少)	△ 5,338,771
	その他流動負債の増減額(△は減少)	13,810
	小計	<u>126,783,617</u>
	利息及び配当金の受取額	24,896
	利息の支払額	<u>△ 4,138,043</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	122,670,470
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 15,383,638
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 15,383,638</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 154,789,310
	その他の企業債による支出	△ 11,800,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 166,589,310</u>
	資金増加額(又は減少額)	△ 59,302,478
	資金期首残高	<u>1,264,593,507</u>
	資金期末残高	1,205,291,029

(余白)

2 収益費用明細書

(1) 収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
工業用水道 事業収益	営業収益	給 水 収 益 そ の 他 の 営 業 収 益	手 数 料	360,398,991	
				266,062,510	
				266,048,010	
				14,500	
	営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金 長 期 前 受 金 戻 入 雑 収 益	預 金 利 息 そ の 他 雑 収 益	14,500	
				94,336,481	
				24,896	
				24,896	
				94,191,428	
				120,157	
		120,157			

(2) 費 用

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
工業用水道 事業費用	営業費用	総 係 費		328,487,618	
				324,349,575	
				134,928,852	
				(16,123,410)	予算額
				16,123,410	16,124,000
				(9,241,386)	
				9,177,932	10,122,000
				(5,014,587)	
				5,014,587	5,022,000
				144,942	
				67,100	
				1,084,700	
				82,503	
81,548					

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			印刷製本費	36,800	
			通信運搬費	476,406	
			委託料	41,487,177	
			手数料	290,514	
			賃借料	35,223	
			修繕費	134,570	
			動力費	1,220,456	
			薬品費	2,372,400	
			材料費	901,300	
			保険料	286,771	
			負担金補助金 及び交付金	55,896,713	
			雑費	13,800	
		減価償却費		189,420,723	
			有形固定資産 減価償却費	189,420,723	
	営業外費用			4,138,043	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		4,138,043	
			企業債利息	4,138,043	

- (注) 1 金額欄の()書きは、予算額と比較するため、消費税及び地方消費税を含む金額である。
2 「備考」欄の金額は、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号の規定による「議会の議決を経なければ流用することのできない経費」の予算額である。

3 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	817,012,697	0	0	817,012,697
建物	342,426,499	0	0	342,426,499
構築物	6,763,765,273	13,773,637	0	6,777,538,910
機械及び装置	1,485,249,515	0	0	1,485,249,515
車両運搬具	2,457,564	0	0	2,457,564
工具器具及び備品	8,694,614	0	0	8,694,614
建設仮勘定	26,774,182	1,610,001	26,774,182	1,610,001
計	9,446,380,344	15,383,638	26,774,182	9,434,989,800

(2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
電話加入権	60,300	0	0	0	60,300	
計	60,300	0	0	0	60,300	

4 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還
			当年度償還高
財政融資資金（財政融資資金特別会計）	H13. 3. 26	116,000,000	5,518,649
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H13. 3. 29	184,000,000	10,395,833
財政融資資金（財政融資資金特別会計）	H14. 3. 25	378,000,000	17,767,669
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H14. 3. 28	542,000,000	29,143,159
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H28. 3. 24	90,000,000	3,600,000
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H28. 11. 7	229,000,000	9,160,000
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H29. 3. 23	30,000,000	1,200,000
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H29. 3. 23	83,000,000	3,320,000
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H29. 5. 25	162,000,000	6,480,000
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H29. 10. 5	245,000,000	9,800,000
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H29. 11. 29	294,000,000	11,760,000
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H30. 3. 26	307,100,000	12,284,000
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H30. 3. 26	457,000,000	18,280,000
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H30. 7. 30	402,000,000	16,080,000
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H31. 3. 25	128,000,000	0
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H31. 3. 25	29,500,000	0
公営企業債（地方公共団体金融機構）	R2. 3. 26	24,500,000	0
公営企業債（地方公共団体金融機構）	R2. 3. 26	75,000,000	0
公営企業債（鹿児島銀行）	R2. 3. 31	118,000,000	11,800,000
公営企業債（地方公共団体金融機構）	R3. 3. 25	29,600,000	0
公営企業債（地方公共団体金融機構）	R3. 3. 25	16,900,000	0
合計		3,940,600,000	166,589,310

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 未 償 却 高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
0	0	0	817,012,697	
8,130,519	0	138,934,958	203,491,541	
104,321,357	0	3,412,320,267	3,365,218,643	
75,229,680	0	780,924,242	704,325,273	
252,809	0	1,433,762	1,023,802	
1,486,358	0	4,987,764	3,706,850	
0	0	0	1,610,001	
189,420,723	0	4,338,600,993	5,096,388,807	

(単位：円)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
87,048,158	28,951,842	年 % 1.60	R11. 3. 1	
162,672,862	21,327,138	1.70	R 8. 3. 20	
271,169,851	106,830,149	0.06	R12. 3. 1	
454,568,774	87,431,226	0.001	R 9. 3. 20	
10,800,000	79,200,000	0.10	R28. 3. 20	
22,900,000	206,100,000	0.10	R28. 9. 20	
2,400,000	27,600,000	0.06	R29. 3. 20	
6,640,000	76,360,000	0.30	R29. 3. 20	
12,960,000	149,040,000	0.30	R29. 3. 20	
14,700,000	230,300,000	0.20	R29. 9. 20	
17,640,000	276,360,000	0.05	R29. 9. 20	
12,284,000	294,816,000	0.30	R30. 3. 20	
18,280,000	438,720,000	0.06	R30. 3. 20	
16,080,000	385,920,000	0.03	R30. 3. 20	
0	128,000,000	0.01	R31. 3. 20	
0	29,500,000	0.01	R31. 3. 20	
0	24,500,000	0.006	R32. 3. 20	
0	75,000,000	0.006	R32. 3. 20	
47,200,000	70,800,000	0.057	R12. 3. 31	
0	29,600,000	0.090	R23. 3. 20	
0	16,900,000	0.090	R23. 3. 20	
1,157,343,645	2,783,256,355			

(余白)

IV 注 記 事 項

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による

イ 主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。